

SMBC Asia Monthly

第156号 ■ 2022年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 原油高が下押し圧力となるインド経済

日本総合研究所 調査部主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 高まるインフレ懸念と注目される大統領選

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<ミャンマー> 政治・経済両面で混乱が継続

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 5

<ベトナム> 「ウィズコロナ」政策への転換で景気は急回復

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

原油高が下押し圧力となるインド経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

インドは原油価格の影響を受けやすい経済構造を有しており、最近の原油高は、インフレ加速、通貨安、財政赤字拡大等を通じてインド経済にマイナス圧力をもたらす。

■原油高への警戒を強めるインド

原油価格の上昇傾向が続いている。代表的な価格指標であるWTI(West Texas Intermediate)期近物は、2月上旬に93米ドル/バレルと、約7年ぶりの高値を記録した。原油価格が上昇している背景として、①各国の「ウイズコロナ」路線への方針転換とそれによる今後のエネルギー需要の増加期待、②ウクライナ情勢を巡る緊張の高まり、③例年を上回る寒波の襲来による米国の暖房需要の上振れ、等が挙げられる。

過去20年程度の米ドル名目実効為替レートと原油価格の関係を踏まえると、今後は、米国の利上げをきっかけに米ドル高が進むことで原油価格に下落圧力がかかる可能性が示唆される(右上図)。もっとも、ウクライナや中東情勢の緊迫化を理由に、米ドル高が進んでも原油価格が高止まりする、もしくは一段と上昇するとの見方もある。先行き不透明感が拭えないなか、エネルギー資源の貿易依存度が高い国を中心に各国の経済は原油価格の動向に左右されやすい展開が続くと予想される。

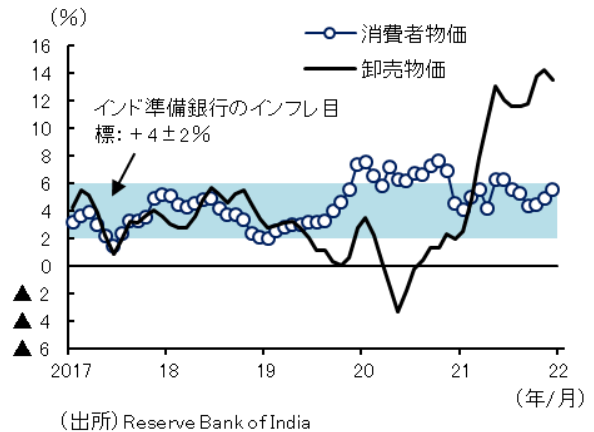
インド経済は、主に以下三つの経路から原油高による下押し圧力を受ける見込みである。

第1に、インフレの加速である。インフレは家計の購買力を低下させ、GDPの約6割を占める消費の増勢を鈍化させる。デリー首都圏のガソリン価格は過去1年間で約3割上昇しており、輸送コストの上昇を受けて卸売物価の前年同月比は+10%台に高まっている(右下図)。卸売物価の上昇は、小売段階へ転嫁される可能性が高く、消費者物価は早晚インド準備銀行の金融政策目標(同+4±2%)の上限を超えると見込まれる。ちなみに、2020年前半に卸売物価が前年同月比マイナスとなるなかでも消費者物価が高止まりした要因としては、国内外のロックダウンを受けたサプライチェーンの寸断が供給不足をもたらしたことで、インド北西部で蝗害(バッタの大量発生による農業被害)が発生し食料供給が減少したことが指摘できる。そのため、インドのインフレ動向を展望する際には、原油価格の動向とともに、世界のサプライチェーンを不安定化させかねない中国の「ゼロコロナ政策」の動向や、インドの農業生産に大きな影響を与えるモンスーン期(6~9月)の気象状況にも注意する必要がある。

<原油価格と米ドル名目実効為替レート>



<消費者物価と卸売物価(前年同月比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第2に、貿易赤字の拡大によるルピー安の進展である。2020年以降、経常黒字が続くなかでルピー相場は底堅く推移しているが、最近の経常黒字は厳格なロックダウンによる一時的な輸入の急減を背景としている。活動規制が段階的に緩和されていることから、輸入は徐々に持ち直しており、経常収支は再び赤字に転じている。原油高が続く場合、経常赤字はさらに拡大し、ルピー安圧力が強まることになる。原油価格が1米ドル/バレル上昇するとインドの輸入額はGDP比で0.1%増加する傾向を踏まえると、90米ドルで高止まりする場合、2022年度の貿易赤字はGDP比で前年度から約2%ポイント拡大することになる。

これに米国の利上げによる金利面からのルピー安圧力が加わることで、ルピー安とインフレの悪循環に陥ることが懸念される。実際、2010年代には、印米間の金利差が縮小するとルピー安となる関係が看取される(右図)。この関係を踏まえると、為替相場と物価の安定に向けて、インド準備銀行が米国に追従して利上げする可能性がある。その場合は、ルピー安を通じたインフレ圧力が軽減される一方、金融機関の貸出金利が上昇し、内需の下押し圧力となる。

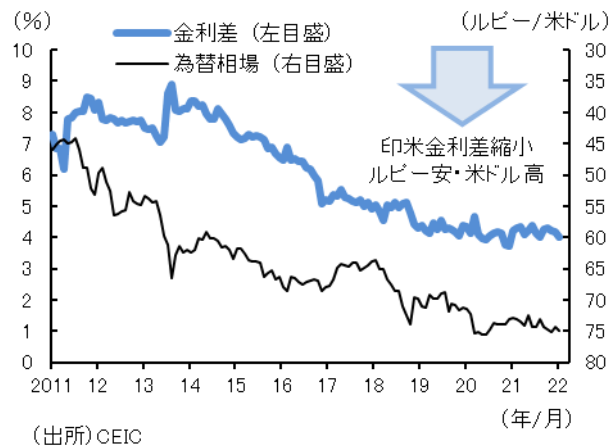
第3に、財政赤字の拡大である。政府はコロナ禍で大幅に悪化した財政の立て直しを進める方針を示しているが、原油価格の上昇でインフレ対応に向けた追加的な財政支出が必要となり、財政再建が困難となる可能性がある。2014年、補助金支出の削減に向けて燃料補助金を巡る大胆な制度改革が断行され、その後中央政府による燃料補助金支出は名目GDPの0.1%前後に縮小した。そのため、燃料補助金の増加が当面の財政に与える影響は限定的であるものの、①燃料価格の抑制に向けたガソリン関連税率の引き下げ、②食料や肥料等への補助金の積み増し、③低所得者・中小零細企業への支援増加等、取り沙汰されるインフレ対応策が積み重なれば、その影響は無視できないものとなる。

■インドが経済の脆弱性を克服する取組

インドが原油高による景気悪化を防ぐためには、さまざまな分野で構造改革を進める必要がある。まず、再生可能エネルギーの拡大やエネルギー効率の改善等を通じて原油の輸入依存度を引き下げる必要がある。また、インフラ整備や労働法制の改革等を通じて製造業の国際競争力を高めて、貿易赤字を縮小させることも重要である。さらに、財政健全化に向けて、①行政のデジタル化を通じた歳出効率化、②国営企業の民営化、③税制の簡素化や税務当局の実務能力を通じた徴税率の引き上げ等も求められる。

政府は2022年度(2022年4月～23年3月)の予算案の発表時に、これらを含む構造改革を断行する方針を示したが、これらの取組は一朝一夕では進むものではない。インフラ整備や工場設立の円滑化に不可欠な重要課題である土地収用法の改正に進展が見られないことを踏まえると、政府の思惑通り構造改革が加速していく展開は考えにくい。そのため、インド経済は引き続き原油価格に左右されやすい状況が続くと見ておく必要がある。

＜インドと米国の2年物国債の金利差と
ルピー・米ドル為替相場＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

高まるインフレ懸念と注目される大統領選

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気回復が続く一方、インフレが大きな懸念に

韓国の2021年10~12月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%と、前期の同+0.3%から加速した。内訳をみると、輸出が同+4.3%(前期同+1.8%)と、世界的に好調な半導体を中心に外需が全体の押し上げ要因となった。個人消費は同+1.7%と、前期の同▲0.2%からプラスに転じた。新型コロナ新規感染者数は2月18日時点で10万人超と、過去最大を更新し続けているが、ワクチン接種率(2回完了)は86.3%、ブースター接種は58.6%に達し、死亡率は低位で推移している。このため、厳格な活動規制は導入されていない。今後も基本的には輸出をけん引役に景気回復が続く見込みである。

もっとも、物価上昇が今後の景気回復を阻害する可能性には注意を要する。1月の消費者物価指数は前年同月比+3.6%(12月同+3.7%)とインフレ目標2%を上回る状態が続いている(右上図)。背景には、資源高、通貨安、不動産価格高騰がある。世界的な資源高の影響により電気・ガス、ガソリン等燃料の価格が上昇した。加えて、資源高は資源輸入額を大幅に増加させており、1月の貿易赤字は48.9億米ドルと過去最大を記録した(右下図)。貿易赤字の拡大は韓国ウォンの下落を助長し、さらにウォン安が食料を中心に幅広い品目の物価を押し上げている。また、住宅価格(1月同+13.9%)は高い伸びが続き、それに伴い賃料も上昇している。

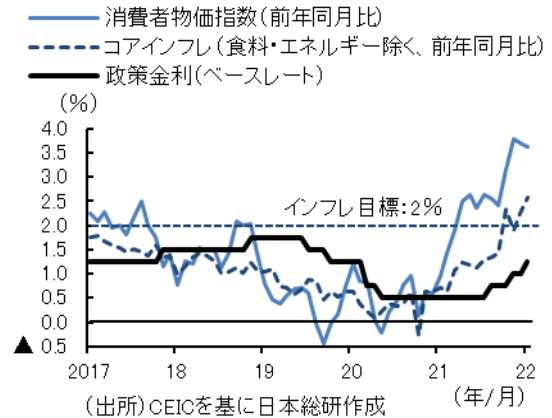
今年は米国で大幅な利上げが見込まれ、対米ドルで韓国ウォンの下落圧力が強まる公算が大きい。韓国銀行(中央銀行)は2021年8月から今年1月にかけてすでに政策金利を計0.75%引き上げているが、さらなる物価上昇と利上げが景気に水を差す懸念は残る。

■新大統領の第一の難関は過熱する不動産市場

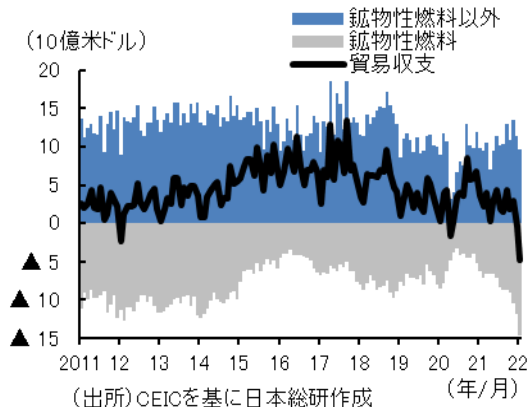
韓国では3月9日に大統領選挙が予定されており、与党の候補である李在明氏と最大野党の候補である尹錫悦氏の支持率は拮抗している。与党候補者がベーシックインカム(すべての国民に無条件で一定額を支給する社会保障政策)を公約とする等、両候補ともに格差是正の経済政策を打ち出しているが、これまでのところ不祥事の話題が先行し、政策論争は下火である。

新大統領が最初に直面する課題は、最も国民の関心が高い不動産市況への対応となろう。両候補は住宅供給の増加や不動産に関する税制の見直し等による過熱抑制策の導入を主張している。しかし、不動産市場の過熱が急速に抑えられる展開となれば、韓国経済の下振れリスクも高まることから、慎重な対応が求められる。

<消費者物価指数と政策金利>



<韓国の貿易収支>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ミャンマー

政治・経済両面で混乱が継続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■緊張続く国内情勢

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから約1年が経過した。依然として政治・経済両面で混乱が続き、収束が見通せない状況にある。

まず、政治についてみる。2021年4月、軍政に反対する民主派グループは「NUG(National Unity Government of Myanmar、国民統一政府)」を設立し、これこそが合法的な政府であると主張した。NUGは国軍への抵抗を国民に呼びかける一方、国軍はNUGをテロリスト団体に指定し、武力による弾圧を続けている。また、軍事クーデター後の人事交代により国軍の影響力が強まった裁判所は、2021年12月、前政権で国家顧問を務め、現在は国軍に拘束され軟禁状態にあるアウンサンスーチー氏に対し禁錮4年の有罪判決を下した。同氏は複数の罪状で起訴されており、今後の裁判を経て拘束期間が長期化すると見込まれている。そうした展開のなかで、国軍と民主派の対立が一段と深刻化する可能性がある。

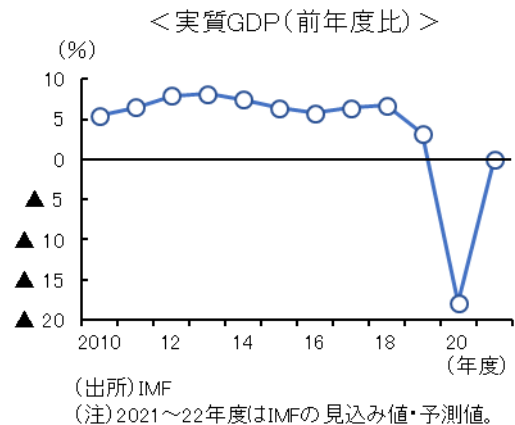
各国・地域は、ミャンマーに対して暴力の即時停止や人道支援の受け入れ等を要請し続けている。しかし、ミャンマー国軍は要請の受け入れに消極的な姿勢を示すとともに、現在の非常事態宣言を2023年8月まで延長する可能性を示唆しており、膠着状態が続く可能性が高い。国軍は、非常事態宣言が解除された後に民政復帰に向けた総選挙を実施する方針を示しているものの、国軍が主張するような「自由で公正な選挙」が実施される保証はなく、2023年以降も政治・社会情勢は不安定な状況が続く公算が大きい。

■実質 GDP 成長率は大幅マイナス

経済についてみると、政治・社会の不安定化に伴う消費・投資マインドの悪化、軍と関わりのある企業の製品・サービスのボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国の経済制裁等を背景に、ミャンマーの景気は悪化し続けている。

経済統計が未整備であるため、景気動向を十分に把握することは難しい。製造業PMI(購買担当者景気指数)は、2020年9月から一貫して景気判断の節目となる50ポイントを下回り続けている。また、タイや中国といったミャンマーの主要取引相手国の貿易統計も同国経済の悪化を示唆している。これらを踏まえて、IMFはミャンマーの実質GDP成長率が2020年度(2020年10月～21年9月)に▲18%の大幅なマイナスに陥ったと推計するとともに、2021年度もほぼゼロ成長となるとの見方を示している(右図)。なお、国軍は現在10月～翌年9月となっている会計年度を4月～翌年3月に変更することを計画しており、それに伴い今後GDPをはじめ公式統計に断層が生じる可能性がある。

政治・経済両面で出口の見えない状況が続くなか、各種アンケート調査によれば、少なからぬ在ミャンマー日系企業が同国における事業を今後1～2年間で縮小・撤退することを検討している。こうした動きが本格化すれば、ミャンマー経済は孤立を深め、立ち直りのきっかけも失うリスクがある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

「ウィズコロナ」政策への転換で景気は急回復

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

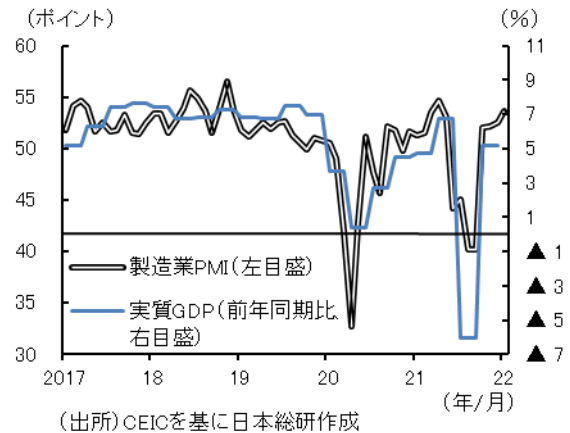
主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■経済活動の正常化で景気は急回復

ベトナムの2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と、前期のマイナス成長(同▲6.0%)からプラスに転じた。昨夏に厳格な経済活動規制が実施されたことから、多くの工場で操業が停止したが、年末にかけて正常化が進み、生産が回復した。実際、10～12月期の実質輸出は同+14.3%と前期の同+2.5%から加速した。活動規制の緩和は外出の増加につながり、実質消費も同+3.9%(前期同▲2.8%)と回復した。2022年1月の製造業PMIは53.7と前月の52.5から上昇する等、今年1～3月期のGDP成長率は一段と高まる可能性がある(右上図)。当面は一定レベルの活動規制は続くことから、内需への下押し圧力はある程度残るものの、生産活動への影響は小さく、輸出をけん引役とした景気の回復は続くと見込まれる。

<ベトナムの製造業PMIと実質GDP>



■再び高まる製造業サプライチェーンにおけるベトナムの重要性

足元の景気回復には、ベトナム政府が新型コロナへの対応を「ウィズコロナ」へ転換したことが大きく影響している。昨年10月に発表された新たな感染対策では、食料を配給制にして一切の外出を認めないといった従来の厳しい行動制限が見直された。たとえば、感染リスクのレベルによらず、貨物輸送等は継続可能とされた。飲食店等の営業制限は緩和傾向が続いている。ベトナム保健省は1月27日、新型コロナ感染リスク評価に関する新基準を公表し、新規感染率よりも、重症化率や死亡率、医療体制の指標を重視する方針を示した。現在、新型コロナ感染者数の増加(2月18日時点で3.6万人)は続いているが、死亡者数は減少傾向にある(右下図)。一方、ワクチン接種率は77.6%に達したほか、ブースター接種も31.2%と世界平均の16%を超えており、「ウィズコロナ」政策を進める体制が整備されている。

<ベトナムの経済活動と新型コロナによる死亡者数>



ベトナムの政策転換は、「ゼロコロナ」政策を続ける中国とは対照的である。仮に中国政府が「ゼロコロナ」政策に固執すれば、グローバル企業の「チャイナ・プラスワン」戦略がコロナ禍で加速し、海外拠点を中国から移転させる動きが強まる可能性がある。移転先には柔軟な政策転換によって経済立て直しを果たしたベトナムが選択される可能性が高まっており、その場合はベトナムへの直接投資が一段と増加することが予想される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,388	6,693	3,466	3,454	5,003	3,372	10,587	3,615	146,896	26,602	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,412.1	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,408	46,665	60,739	7,558	10,350	3,918	3,323	10,402	1,930	2,779

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.1	-4.1	-6.2	-5.6	-2.1	-9.6	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.3	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.6	8.1		2.6
2019年4~6月	2.3	3.0	0.1	1.0	2.3	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.1	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.0	-12.2	-12.3	-17.2	-5.3	-17.0	3.1	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-4.6	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.8	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-2.8	-0.9	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.4	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.0	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	3.7	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	6.9	4.9	8.4	-6.0
10~12月	4.1	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.7	4.0		5.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.0	13.9		13.2	5.9	9.5		47.0	9.6		6.0
2020年1月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6	-32.5	-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7	-7.3	-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.6	-2.0	3.5	-7.6	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		17.0	-1.3	4.5	-7.2	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	9.3	5.9	12.7	0.4	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.8	18.0	68.0		144.7	9.8	196.0	29.1
5月	14.8	17.7		27.3	25.7	29.8		247.5	8.8	32.1	14.4
6月	11.8	19.7	5.7	28.4	18.3	-0.2		434.6	8.3	13.2	6.0
7月	7.4	13.5		16.6	3.9	-6.5		523.4	6.4	10.5	2.9
8月	10.4	14.3		11.4	-4.7	0.6		524.5	5.3	11.1	-9.3
9月	-2.0	12.1	7.7	-2.0	0.3	4.0		124.7	3.1	4.3	-4.9
10月	4.6	11.9		17.0	3.0	8.0		25.8	3.5	3.1	-1.6
11月	6.4	12.2		14.1	4.9	11.3		27.2	3.8	0.8	6.4
12月	6.8	9.2		15.6	6.8	8.4		18.6	4.3	-0.1	10.9
2022年1月											2.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9		1.8
2020年1月	-0.2	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	1.6	2.4	6.3	2.4
6月	0.2	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.3	2.5	6.2	3.2
7月	0.4	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.4	2.7	6.7	3.4
8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8			3.2		2.2	3.0	0.9	6.0	1.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.3
2021年	3.7	4.0	5.4	2.6	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年1月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.9
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.7	2.0	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1		3.5								

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,443	29.4	639,089	26.0	456,800	22.1	271,174	17.1
2020年1月	34,855	-23.7	26,998	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,688	0.1
2月	44,707	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,305	27.8	24,143	8.0
4月	51,226	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,403	12.9
5月	50,725	45.5	37,411	38.6	50,714	23.8	35,611	38.4	23,053	41.6
6月	54,779	39.7	36,651	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,703	43.8
7月	55,462	29.6	37,948	34.7	53,659	26.6	36,767	18.8	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,914	16.9	39,631	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,036	17.1
10月	55,660	24.2	40,122	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,739	17.3
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,648	24.7
12月	60,734	18.3	40,718	23.4	62,766	24.1	43,431	25.1	24,930	24.2
2022年1月	55,321	15.2	39,982	16.7			40,677	19.9		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,610	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,129	27.4	231,522	41.9	74,645	14.5	3,363,959	29.9			335,793	18.8
2020年1月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,342	-26.7	206,428	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,559	5.9	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,645	24.6	27,540	6.5	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,644	154.6	27,633	-0.4	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,743	30.4	35,257	64.1	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,481	32.1	30,746	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,625	27.7	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,342	54.4	6,576	18.9	281,067	32.1	32,492	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,312	19.2	35,531	49.7	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	294,012	25.4	33,377	46.3	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.4	305,307	28.0	33,817	22.7	27,026	-0.5
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,412	2.0	299,717	26.9	35,729	43.4	28,871	6.1
11月	26,878	30.5	22,844	49.7	6,273	6.6	324,908	21.7	31,747	34.4	31,868	26.3
12月	29,409	24.4	22,360	35.2	6,270	7.1	340,499	20.9	37,807	38.9	34,592	25.1
2022年1月	26,434	19.0	19,164	25.3					34,500	25.3	30,845	8.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末総、月末総、%)

	韓国	台湾	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価(年末総、月末総、ポイント)

	韓国	台湾	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,234	1,498
2020年5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,234	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea BOF	Monthly Statistical Bulletin FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: ベースレート 株価: KOSPI 指数	インドネシア	Gro Pstat Statistic Bank Indonesia BI BI EmergingMarket	Indonesian Economic Laporan Keuangan FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: B-レート 株価: ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済情報 中華民国統計月報 金融統計月報 Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: 中央少金 株価: 加権指数	フィリピン	National Statistical Office NSO	各種月次統計 FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: 零日物借入金率 株価: フィリピン総合指数
香港	香港特別行政政府統計局	香港統計月刊 香港对外贸易 Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: 基準貸出金利 株価: ハンセン指数	中国	中国国統統計局 中華人民共和国家国統局	中国統計年報 中国国統統計 Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: 基準貸出金利 1年 株価: 上海総合指数
インドネシア	Departments of Statistics BOF	Monthly Digest of Statistics FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: なし 株価: S T I 指数	インド	Reserve Bank of India RBI	Monthly Review FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: レボレート 株価: SENSEX 指数
タイ	Bank of Thailand BOF National Statistical Office	Monthly Bulletin FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: 零日物レボレート 株価: S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 BOF BI EmergingMarket	各種月次統計 各種月次統計 FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: リファイナンスレ ート 株価: VN 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia BOF	Monthly Statistical Bulletin FS Stoanberg LPI CICデータベース	政策金利: オーバーナイト政 策金利 株価: FTSE ブルサ-マレー シアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2022年2月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。